



## 2022年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月14日

上場会社名 **MetaReal** 株式会社メタリアル（旧社名 株式会社ロゼッタ） 上場取引所 東  
 コード番号 6182 URL <https://www.metareal.jp>  
 代表者（役職名） 代表取締役（氏名）五石 順一  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役 グループ管理本部長（氏名）荒川 健人 TEL 03-6685-9570  
 四半期報告書提出予定日 2022年1月14日 配当支払開始予定日—  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年2月期第3四半期の連結業績（2021年3月1日～2021年11月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第3四半期	3,074	4.3	145	147.1	167	511.6	△80	—
2021年2月期第3四半期	2,947	0.5	58	△82.0	27	△91.6	△58	—

（注）包括利益 2022年2月期第3四半期 △80百万円（－％） 2021年2月期第3四半期 △60百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第3四半期	△7.54	—
2021年2月期第3四半期	△5.60	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第3四半期	5,848	2,258	37.9
2021年2月期	5,820	2,450	40.6

（参考）自己資本 2022年2月期第3四半期 2,217百万円 2021年2月期 2,363百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2022年2月期	—	0.00	—	—	—
2022年2月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
 2022年2月期期末の配当予想は未定です。

3. 2022年2月期の連結業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,155	3.8	220	190.2	—	—	—	—	—

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有  
 2. 連結業績予想の修正につきましては、2022年1月14日公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

◆セグメントごとの連結業績予想

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期				
MT事業	2,930	6.3	540	358.0
HT事業	1,220	△2.3	170	△10.8
メタバース事業	5	—	△470	—
その他本社費等	—	—	△20	—

- （注） 1. 第1四半期連結会計期間より、旧HT事業と旧クラウドソーシング事業は統合し、HT事業として開示しております。  
 2. 第3四半期連結会計期間より、従来GU事業としていた報告セグメントをメタバース事業へと名称変更しております。  
 3. セグメントごとの連結業績予想につきましても、2022年1月14日公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

本業績予想は、コロナ禍、およびその影響による副次的現象である海外に関連が深い顧客企業の業績低下と購買活動の停滞に関する本格的な回復時期については予測不可能であることから、経済環境については現状の延長線上を前提として行っております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期3Q	10,657,660株	2021年2月期	10,657,660株
② 期末自己株式数	2022年2月期3Q	468株	2021年2月期	422株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年2月期3Q	10,657,213株	2021年2月期3Q	10,478,344株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年3月1日~2021年11月30日)につきましては、引き続きMT事業が堅調でしたが、メタバース事業において研究開発費等の先行投資による費用発生がございました。

結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は3,074,084千円(前年同期比4.3%増)、営業利益は145,475千円(同147.1%増)、経常利益は167,893千円(同511.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純損失は80,314千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失58,680千円)となりました。

なお、メタバース事業以外の事業における売上高は3,072,388千円(前年同期比4.2%増)、営業利益は518,443千円(同332.2%増)となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間よりセグメント変更を行い、「クラウドソーシング事業」に計上していた株式会社Xtraの業績を「HT事業」に計上しております。前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後の数値で分析しております。なお、当第3四半期連結会計期間より従来「GU事業」としていた報告セグメントの名称を「メタバース事業」に変更しております。この変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

## ①MT事業

MT事業におきましては、売上高は2,182,561千円(前年同期比6.4%増)となり、セグメント利益は406,218千円(前年同期比616.3%増)となりました。

## ②HT事業

HT事業におきましては、売上高は889,826千円(前年同期比0.7%減)となり、セグメント利益は124,376千円(前年同期比0.7%増)となりました。

## ③メタバース事業

メタバース事業におきましては、売上高は1,696千円となり、セグメント損失は372,968千円(前年同期は61,086千円のセグメント損失)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,142,704千円となり、前連結会計年度末に比べ289,469千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が88,027千円増加、受取手形及び売掛金が12,266千円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ262,175千円減少して2,705,390千円となりました。これは主に、有形固定資産が136,953千円減少、無形固定資産が73,555千円減少したことによるものであります。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は2,089,781千円となり、前連結会計年度末に比べ28,198千円増加いたしました。これは主に、前受金が215,649千円増加、短期借入金が100,000千円減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ191,372千円増加して1,499,801千円となりました。これは主に、長期借入金が113,045千円増加、社債が98,000千円増加したことによるものであります。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,258,512千円となり、前連結会計年度末に比べ192,275千円減少いたしました。これは主に、子会社株式の追加取得により非支配株主持分が45,758千円減少、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により80,314千円減少、剰余金の配当により63,943千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経営上のテーマは以下の2点です。

①メタバース事業

「どこでもドア (Trip、Music、Party、Therapy)」および「YouConnect (Meet)」等の開発から販売促進へと段階が移ったサービスについては販売促進・マーケティングステージに入るとともに、「VRクローン」を始めとした新サービスの開発に入ります。

②MT事業キャッシュカウ化拡大

『T-400』、『T-3MT』等のMT事業について、経営リソースの選択・集中によるキャッシュカウ化を拡大いたします。

売上成長率年間二桁%に即したリソース分配（販売費及び一般管理費のスリム化、マーケティング活動の最適化）を行い、2022年2月期においては年間で営業利益約5億円ほどのキャッシュカウ事業といたします。

コロナ禍の業績に対する影響は以下のとおりです。

MT事業の第3四半期においては、第2四半期から企業動向に大きな変化はなく、2021年2月期より試みていた「コロナ禍での新しい営業活動(※)」でもあるWebを中心とした営業活動を行い、主軸製品であるドキュメントAI自動翻訳部門においては概ね想定通りの着地となりましたが、新プロダクトである音声翻訳部門に関しては、想定を下回る着地となりました。

※従前の展示会によるリードの創出に高く依存していた受動的なスタイルから、既存のお客様への業務改善・プロダクトミックス提案、ウェビナー開催等による積極的かつ能動的なコンタクト機会の創出等を中心に行っております。

主軸製品である『T-400』、『T-3MT』を取り扱うドキュメントAI自動翻訳部門においては業績予想上の根拠となった受注計画に対してオンラインで推移しており、堅調な状況となっております。

第2四半期決算短信において記載しました「成熟フェーズへの切り替え」を実行した結果、現在ご契約いただいているお客様の活性化により、利用拡大、受注単価増へと繋がっております。

また、自動翻訳市場の更なる拡大へ向けた産業翻訳業界への啓発活動を加速させております。新プロダクトである会議音声翻訳ツール『オンヤク』、ウェアラブルデバイス向け『T-4P0』シリーズをはじめとした、音声翻訳部門においてはお問い合わせ、商談件数は従前と変わらず多いものの、受注額、受注件数は当初の計画で想定した伸び率には届かない結果となりました。ただし、市場としては徐々に開拓されている状況にありますので、今後も受注拡大に向け活動いたします。

第3四半期時点でのMT事業の対年度業績達成率は当初設定した計画に対して音声翻訳部門の想定伸び率が計画値と乖離したため、下振れした結果となりました。

HT事業において、2021年9月まで累計での前年比を向上させる展開でしたが、第6波のコロナ流行が拡大する中、期末に向けても前年比の向上は厳しい状況となることを想定しております。

当第3四半期連結累計期間の実績を踏まえ、2021年11月30日に公表いたしました2022年2月期通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2022年1月14日)別途公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

ここでの業績予想は本日1月14日現在までにコロナ禍によって実際に影響を受けた実績および状況を元にしたものであり、今後の将来のコロナ禍に関する医学的・政治的・経済的な行方について、いつ収束するか等の何らかの予断を行って織り込んでいるものではありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,276,395	2,364,422
受取手形及び売掛金	453,091	465,357
たな卸資産	28,186	33,284
その他	106,295	290,323
貸倒引当金	△10,732	△10,683
流動資産合計	2,853,235	3,142,704
固定資産		
有形固定資産	431,406	294,452
無形固定資産		
のれん	52,231	31,042
ソフトウェア	1,074,949	1,160,966
ソフトウェア仮勘定	253,562	120,248
その他	42,589	37,521
無形固定資産合計	1,423,333	1,349,778
投資その他の資産		
投資有価証券	664,923	665,203
その他	447,902	395,955
投資その他の資産合計	1,112,825	1,061,159
固定資産合計	2,967,566	2,705,390
資産合計	5,820,801	5,848,095
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,144	73,100
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	412,809	385,980
1年内償還予定の社債	44,000	74,000
未払法人税等	95,937	45,204
賞与引当金	58,223	91,007
前受金	816,865	1,032,515
その他	439,604	387,974
流動負債合計	2,061,583	2,089,781
固定負債		
社債	176,000	274,000
長期借入金	1,038,980	1,152,025
その他	93,448	73,776
固定負債合計	1,308,428	1,499,801
負債合計	3,370,012	3,589,583
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	783,511	783,511
資本剰余金	1,761,699	1,757,458
利益剰余金	△180,466	△322,652
自己株式	△861	△951
株主資本合計	2,363,883	2,217,366
新株予約権	41,146	41,146
非支配株主持分	45,758	—
純資産合計	2,450,788	2,258,512
負債純資産合計	5,820,801	5,848,095

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
売上高	2,947,651	3,074,084
売上原価	989,814	1,100,042
売上総利益	1,957,836	1,974,042
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	594,673	637,671
賞与引当金繰入額	31,293	25,503
退職給付費用	9,941	6,859
その他	1,263,060	1,158,531
販売費及び一般管理費合計	1,898,968	1,828,566
営業利益	58,868	145,475
営業外収益		
受取利息	27	69
受取配当金	8	9
為替差益	—	1,368
助成金収入	22,690	35,513
消費税差額	1,496	—
その他	3,815	11,217
営業外収益合計	28,039	48,178
営業外費用		
支払利息	3,175	10,432
持分法による投資損失	—	10,064
株式交付費	38,116	—
為替差損	435	—
その他	17,726	5,263
営業外費用合計	59,453	25,760
経常利益	27,453	167,893
特別利益		
投資有価証券売却益	—	78
特別利益合計	—	78
特別損失		
過年度決算訂正関連費用	—	※1 203,876
固定資産除売却損	0	8,594
減損損失	※2 68,750	※2 31,435
その他	—	18,041
特別損失合計	68,750	261,947
税金等調整前四半期純損失(△)	△41,297	△93,974
法人税等	19,038	△13,660
四半期純損失(△)	△60,336	△80,314
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,655	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△58,680	△80,314



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
四半期純損失(△)	△60,336	△80,314
四半期包括利益	△60,336	△80,314
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△58,680	△80,314
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,655	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年3月1日付で連結子会社である株式会社MATRIXの株式を追加取得し、完全子会社といたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が4,241千円減少し、1,757,458千円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、株式会社ロゼッタ(2021年9月1日付で株式会社ロゼッタMTから商号変更)を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに出資した株式会社VR Musicを持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書において、追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

## (四半期連結損益計算書関係)

## ※1 過年度決算訂正関連費用

当社は、過去の会計処理に誤りがある可能性が判明したため、特別調査委員会を設置し、同委員会の調査結果により判明した事実を反映して過年度決算の訂正を行いました。

その結果、当該訂正に伴い2021年11月30日までに発生した訂正監査報酬、特別調査委員会による調査費用、訂正開示書類作成支援費用等を203,876千円特別損失に過年度決算訂正関連費用として計上しております。

## ※2 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年11月30日)

## 1. 減損損失の金額

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都新宿区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定	68,750

## 2. 資産のグルーピングの方法

事業用資産については、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグルーピングを行っております。

## 3. 減損損失の計上に至った経緯

既存の開発プロジェクト及び関連事業について、採算性の再評価及び開発・営業リソース集約整理を行った結果、一部の開発・稼働中プロジェクトについて今後の開発・使用について大きな期待はできず、自社利用に伴うキャッシュ・フローの獲得、費用削減両面において回収可能価額を零と見積り、減損損失を計上いたしました。

当第3四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年11月30日)

## 1. 減損損失の金額

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都千代田区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定	29,526
東京都千代田区	事業用資産	ソフトウェア	1,908

## 2. 資産のグルーピングの方法

事業用資産については、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグルーピングを行っております。

## 3. 減損損失の計上に至った経緯

既存の開発プロジェクト及び関連事業について、採算性の再評価及び開発・営業リソース集約整理を行った結果、一部の開発・稼働中プロジェクトについて今後の開発・使用について大きな期待はできず、自社利用に伴うキャッシュ・フローの獲得、費用削減両面において回収可能価額を零と見積り、減損損失を計上いたしました。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	MT事業	HT事業	メタバース事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	2,051,291	896,359	—	2,947,651	—	2,947,651
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	24,513	31,286	—	55,799	△55,799	—
計	2,075,804	927,645	—	3,003,450	△55,799	2,947,651
セグメント利益 又は損失(△)	56,707	123,496	△61,086	119,117	△60,249	58,868

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△60,249千円には、セグメント間取引消去、及び全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、開発中ソフトウェアについて、採算性評価及びリソース集約の為のプロジェクト整理の結果、MT事業において、無形固定資産について68,750千円を計上しております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	MT事業	HT事業	メタバース事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	2,182,561	889,826	1,696	3,074,084	—	3,074,084
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	7,614	26,234	—	33,849	△33,849	—
計	2,190,176	916,060	1,696	3,107,934	△33,849	3,074,084
セグメント利益 又は損失(△)	406,218	124,376	△372,968	157,626	△12,150	145,475

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△12,150千円には、セグメント間取引消去、及び全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、開発中ソフトウェアについて、採算性評価及びリソース集約の為のプロジェクト整理の結果、MT事業において、無形固定資産について31,435千円を計上しております。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

従来、当社グループの報告セグメントは、「MT事業」「HT事業」「クラウドソーシング事業」「GU事業」の4区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間から「MT事業」「HT事業」「GU事業」の3区分に変更することといたしました。現在ではクラウドソーシングとHTとに明確な差異はなくなり、規模・成長性に鑑みても分離することの意味がなくなったためです。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成しており、「I 前第3四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年11月30日)」の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(セグメント名称の変更)

当第3四半期連結会計期間より、従来「GU事業」としていた報告セグメントの名称を「メタバース事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

## (企業結合等関係)

## (共通支配下の取引等)

## (会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、2021年1月14日開催の取締役会において、持株会社体制への移行に向けて、分割準備会社を設立すること及び会社分割により持株会社体制へ移行することを決議し、2021年3月1日付で分割準備会社(株式会社ロゼッタMT)を設立いたしました。

また、2021年4月14日開催の取締役会において、2021年9月1日付で持株会社体制へ移行するにあたり、当社の完全子会社である株式会社ロゼッタMT及び株式会社シグナンスとの間で、当社を分割会社、株式会社ロゼッタMT及び株式会社シグナンスを承継会社とする吸収分割契約を締結することを決議し、同日付で契約を締結し、2021年9月1日付で吸収分割を実施いたしました。

なお、持株会社体制への移行につきましては、2021年5月25日に開催の当社定時株主総会で、関連する議案が承認されました。

## 1. 取引の概要

## (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 MT事業

事業の内容 超高精度AI 自動翻訳の開発・運営

## (2) 企業結合日

2021年9月1日

## (3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、株式会社ロゼッタMT及び株式会社シグナンスを承継会社とする吸収分割

## (4) 結合後企業の名称

分割会社：株式会社メタリアル(2021年9月1日付で株式会社ロゼッタから商号変更)

承継会社：株式会社ロゼッタ(2021年9月1日付で株式会社ロゼッタMTから商号変更、以下同じ)及び株式会社シグナンス

## (5) その他取引の概要に関する事項

当社は創業以来「我が国を言語的ハンディキャップの呪縛から解放する」という企業ミッションの下にAI自動翻訳の開発をしてきましたが、現在ではさらに構想を拡大し、AI、AR(Augmented×Reality:拡張現実)、VR(Virtual Reality:仮想現実)、5G/6G/7G(高速大容量・多数同時接続通信)、4K/8K/12K(超解像映像)、映像配信ソリューション、ウェアラブルデバイス、ロボット、HA(Human Augmentation:人間拡張)等の最新テクノロジーを統合して、世界中の人々が「いつでもどこでも誰とでも言語フリーで」交流し、生活し、仕事し、人生を楽しめる「グローバル・ユビキタス」の実現を目指しております。

今後、当社グループが更なる企業価値向上と持続的な成長を実現するためには、より一層の経営の効率化や、市場環境の変化に柔軟に対応できるよう、グループ体制を再構築することが必要不可欠と考えます。持株会社体制へ移行することにより、グループ経営戦略の企画・立案機能を強化するとともに、市場環境に柔軟に対応でき、M&Aを活用した業容拡大を目的とする機動的な組織体制を構築することで、企業価値向上と持続的な成長を図っていけるものと判断し、持株会社体制への移行を決定いたしました。

2021年9月1日付の吸収分割によって、株式会社ロゼッタが「MT事業のうち「xRシステムの開発・提供」を除いた事業」に関して有する権利義務を当社より承継し、株式会社シグナンスが「MT事業のうち「xRシステムの開発・提供」に関する事業」に関して有する権利義務を当社より承継いたしました。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失 (△)	△5.60円	△7.54円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (千円)	△58,680	△80,314
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (千円)	△58,680	△80,314
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,478,344	10,657,213
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2020年7月14日開催の取締役会決議による第14回新株予約権新株予約権の数 12,188個 (普通株式 1,218,800株)	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。